



財務レポート 2017

—平成28事業年度—



弘前大学

HIROSAKI UNIVERSITY

財務レポート2017 目次

1. 弘前大学の概要	1
2. 財務概要（平成28事業年度 財務諸表）	2
○ 貸借対照表（資産・負債・純資産の状況）	
○ 損益計算書（費用・収益の状況）	
○ キャッシュ・フロー計算書	
○ 国立大学法人等業務実施コスト計算書	
3. 弘前大学の財源概要	6
4. 教育・学生支援関連	8
5. 研究関連	10
6. 人件費	11
7. その他の経費	12
8. 附属病院セグメント	13
9. 財務指標	14
10. 弘前大学の立地による地域への経済波及効果	15
11. 弘前大学基金のご紹介	16

弘前大学 財務諸表等 掲載URL

<http://www.hirosaki-u.ac.jp/information/soshiki/zaimu.html>

※ この財務レポート上の「同規模大学」とは文部科学省による財務分析上の分類で、医科系学部とその他の学部で構成し、学生収容定員が1万人未満、学部数が10学部未満の以下の25大学が該当します（弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学）

1. 弘前大学の概要

平成 28 年 5 月 1 日現在

○学部数

5 学部

人文社会科学部、教育学部、医学部、
理工学部、農学生命科学部



○大学院数

7 研究科

人文社会科学研究科、教育学研究科、医学研究科、
保健学研究科、理工学研究科、農学生命科学研究科、
地域社会研究科

○附置研究所数

4 研究所

北日本新エネルギー研究所、白神自然環境研究所、
被ばく医療総合研究所、食料科学研究所

○教職員数

3,017 名

〔 教員 1,362 名
職員 1,655 名 〕

○学部学生

6,080 名



○大学院生

修士 482 名

博士 339 名

○弘前大学への留学生

144 名

18 国や地域



○弘前大学からの留学生

78 名

12 国や地域

○土地

1,144,411 m²



○建物延べ面積

300,365 m²

○病床数

644 床



○患者延べ人数

入院患者 192,057 人

外来患者 364,502 人

※患者延べ人数については、平成 28 年度実績

2. 財務概要（平成28事業年度 財務諸表）

貸借対照表（資産・負債・純資産の状況）

貸借対照表 【平成29年3月31日】

	(百万円)		
	27年度	28年度	増減
資産の部	76,370	74,194	△ 2,176
【固定資産】	65,498	62,981	△ 2,517
土地	19,641	19,641	0
建物等	33,938	32,664	△ 1,274
設備	6,078	5,220	△ 858
図書	4,463	4,347	△ 116
その他固定資産	1,378	1,109	△ 269
【流動資産】	10,872	11,213	341
現金・預金	5,843	5,888	45
有価証券	322	317	△ 5
その他流動資産	4,707	5,008	301
資産合計	76,370	74,194	△ 2,176

	(百万円)		
	27年度	28年度	増減
負債の部	32,466	30,273	△ 2,193
資産見返負債	11,773	11,094	△ 679
借入金	11,985	10,800	△ 1,185
未払金	5,121	4,533	△ 588
寄附金債務	2,188	2,220	32
その他負債	1,400	1,626	226
純資産の部	43,904	43,921	17
資本金	25,532	25,532	0
資本剰余金	8,601	7,737	△ 864
利益剰余金	9,770	10,652	882
負債・純資産合計	76,370	74,194	△ 2,176

(単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額が合わない場合があります。)

主な増減内容

資産の部

- 建物等
 増：事務局棟改修工事 526万円
 50周年記念会館天井耐震改修 45百万円、総額777百万円増加
 減：減価償却負担等 2,051百万円の減少
- 設備
 増：手術支援システム 345百万円
 生命科学解析システム 59百万円
 物質科学解析システム 79百万円、総額1,380百万円増加
 減：減価償却負担等 2,233百万円の減少

負債の部

- 資産見返負債
 増：資産の取得額（運営費交付金・学生納付金収入等）
 518百万円の増加
 減：資産の減価償却見合 1,040百万円の減少

借入金

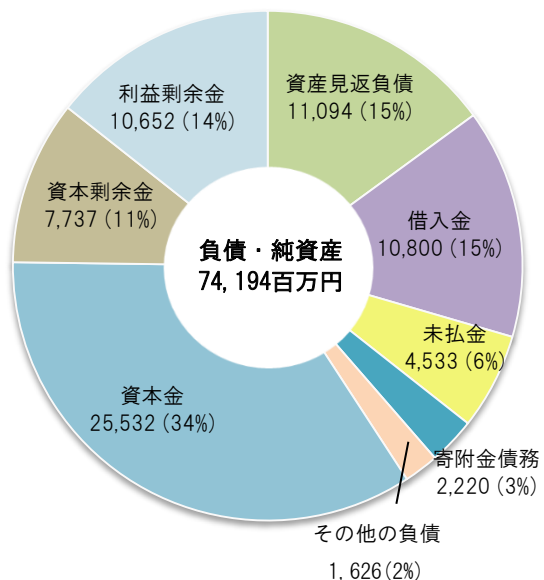
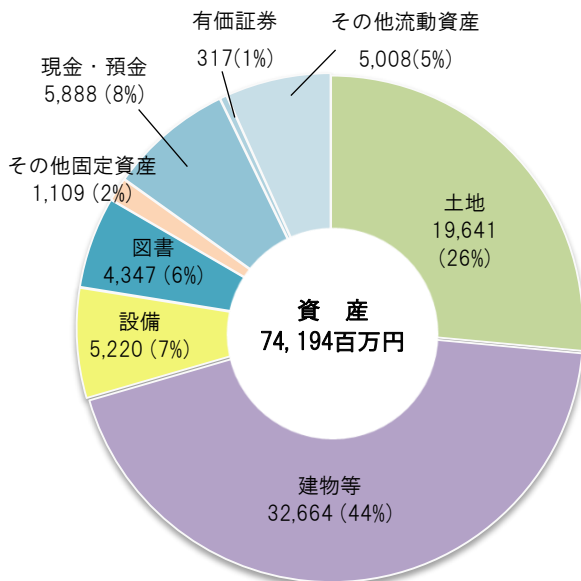
- 減：約定償還による 1,185百万円の減少

純資産の部

- 資本剰余金
 増：資産の取得額（施設費）359百万円の増加
 減：損益外減価償却累計額等による差引額 1,224百万円の減少

利益剰余金

- 増：当期純利益 999百万円の増加
 減：前中期目標期間繰越積立金取崩額 117百万円の減少



損益計算書（費用・収益の状況）

損益計算書 【平成28年4月1日～平成29年3月31日】

	(百万円)		
	27年度	28年度	増減
人件費	17,186	17,319	133
教育・研究等経費	3,914	3,493	△ 421
診療経費	13,450	13,321	△ 129
受託研究・事業費	1,075	1,386	311
一般管理費	960	908	△ 52
財務費用	243	172	△ 71
雑損	-	0	-
経常費用	36,828	36,600	△ 228
《当期総損益》 (百万円)			
経常損益	820	961	141
臨時損益	△ 235	△ 79	156
当期純損益	585	882	297
目的積立金取崩額	-	117	-
当期総損益	585	999	414

	(百万円)		
	27年度	28年度	増減
運営費交付金収益	10,255	10,084	△ 171
附属病院収益	19,558	19,633	75
学生納付金収益	4,010	3,773	△ 237
外部資金収益	2,237	2,450	213
雑益	370	421	51
その他収益	1,219	1,201	△ 18
経常収益	37,648	37,561	△ 87

(単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額が合わない場合があります。)

主な増減内容

経常費用

人件費

増： 人事院勧告の影響等による給与等 374百万円の増加
減： 退職給付費用 240百万円の減少

教育・研究等経費

増： 教育研究支援経費 104百万円の増加
減： 教育経費及び研究経費 525百万円の減少

診療経費

減： 内服薬の院外切り替え等による医薬品費 151百万円の減少

臨時損益

臨時損失

増： 固定資産除却損78百万円の計上
P C B 処理費用342百万円の計上

経常収益

附属病院収益

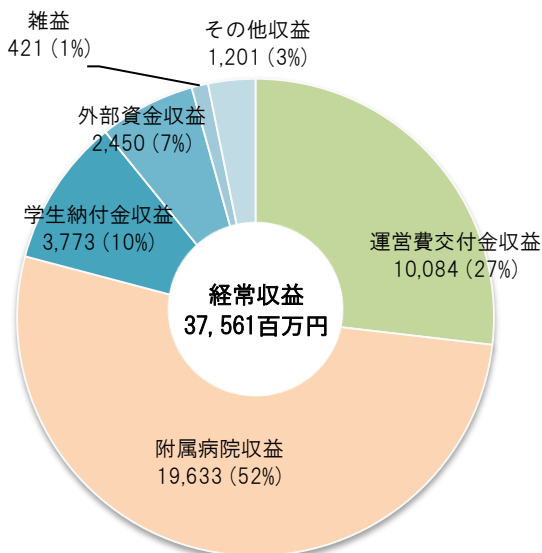
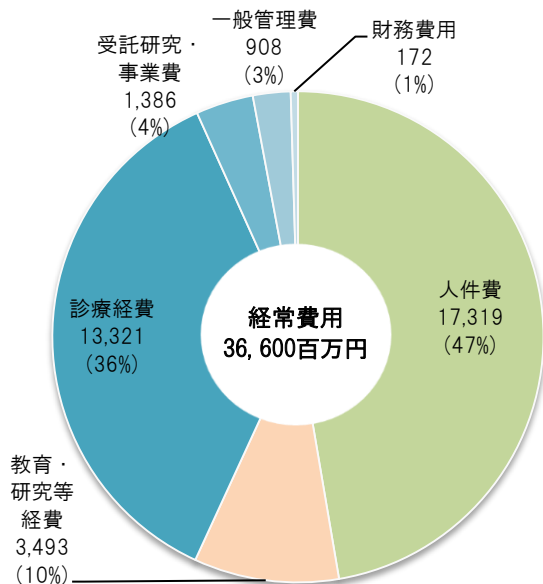
増： 診療報酬の上位区分への変更等に伴い 75百万の増加

外部資金収益

増： 受託研究、共同研究、受託事業等収益 309百万円の増加
減： 補助金、寄附金収益 95百万円の減少

臨時利益

増： 資産見返戻入益16百万円の計上
運営交付金収益342百万円の計上



キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書 【平成28年4月1日～平成29年3月31日】

(百万円)

	27年度	28年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,372	3,440	68
業務実施による支出	△ 32,842	△ 33,245	△ 403
業務実施資金受入	36,214	36,685	471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 94	△ 1,665	△ 1,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,083	△ 1,730	353
計(資金増減額)	1,193	45	△ 1,148
資金期首残高	4,650	5,843	1,193
資金期末残高	5,843	5,888	45

(単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額が合わない場合があります。)

主な増減内容

業務活動によるキャッシュ・フロー

増： 附属病院収入 259百万円の増加
受託・共同研究収入 319百万円の増加
減： 人件費支出 497百万円の減少

投資活動によるキャッシュ・フロー

増： 固定資産の取得による支出 1,280百万円の減少
減： 定期預金の払戻による収入 3,000百万円の減少

財務活動によるキャッシュ・フロー

増： 長期借入金による収入 239百万円の増加

国立大学法人等業務実施コスト計算書

業務実施コスト計算書は、国立大学法人の業務運営に関して、納税者である国民の皆さまが負担したコストを表しており、国立大学法人独自の計算書です。

国立大学法人等業務実施コスト計算書 【平成28年4月1日～平成29年3月31日】

(百万円)

	27年度	28年度	増減
業務費用	11,364	10,871	△ 493
(1) 損益計算上の費用	37,393	37,036	△ 357
(2) (控除) 自己収入等	△ 26,029	△ 26,165	△ 136
損益外減価償却相当額等	1,335	1,224	△ 111
引当外賞与・退職給付増加見積額	△ 236	141	377
機会費用	7	21	14
国立大学法人等業務実施コスト	12,469	12,258	△ 211

(単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額が合わない場合があります。)

◎弘前大学の1年間の運営にかかる国民一人当たりの負担額



国立大学法人会計の特徴について

国立大学法人会計は、「複式簿記」「発生主義」という点では企業会計原則と同じですが、国立大学法人の特性を踏まえて、企業会計原則とは異なる特有の会計処理を行っています。

国立大学法人の主な特性

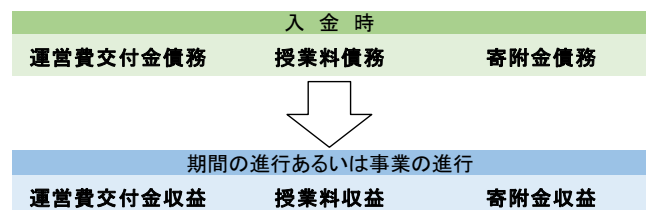
- 公共的な性格から利益の獲得が目的ではなく独立採算を前提とせず、国から財源措置があります。
- 建物・設備は国が決定し予算措置される等、大学単独の判断で意思決定が完結しない場合があります。
- 主たる業務内容が教育・研究である。

国立大学法人の特徴的な会計の取り扱い

① 受け入れ時の債務計上

運営費交付金、授業料、寄附金などを受け入れたとき、すぐに収益計上となるわけではなく、一旦「負債（債務）」として計上します。

これは、資金の受け入れによって中期計画等で定めた業務を遂行する義務を負ったという意味であり、期間の進行あるいは事業の進行に応じて、これらの債務を収益へと振り替えることとなります。



② 減価償却の会計処理

・ 損益均衡の会計処理

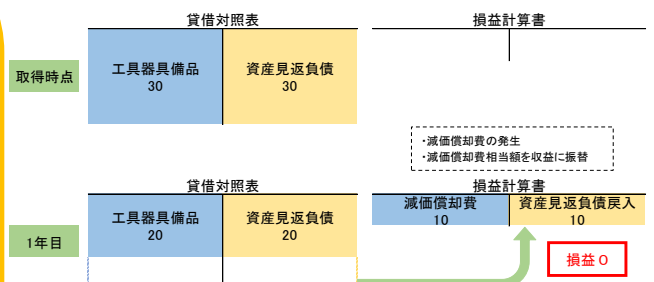
【財源】運営費交付金、授業料、寄附金、補助金
上記財源で資産を取得した場合は、取得時に取得原価相当額を資産見返負債として計上し、その後、負債計上された金額から毎年度、減価償却費相当額を収益に振り替えることで、損益が均衡する仕組みとなっています。

・ 損益外での減価償却処理

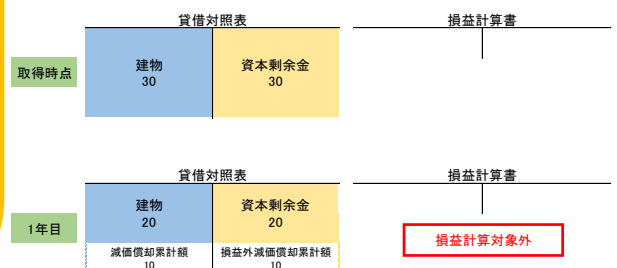
【財源】施設費、目的積立金

国から措置された施設費で講義棟など建物等の資産を取得した場合は、取得時に取得原価相当額を資本剰余金として計上し、毎年度の減価償却費相当額は資本剰余金の減として扱い、損益外として処理する仕組みとなっています。

(イメージ例: 運営費交付金等による資産取得)
○金額30にて工具器具備品を取得、減価償却期間は3年 の場合

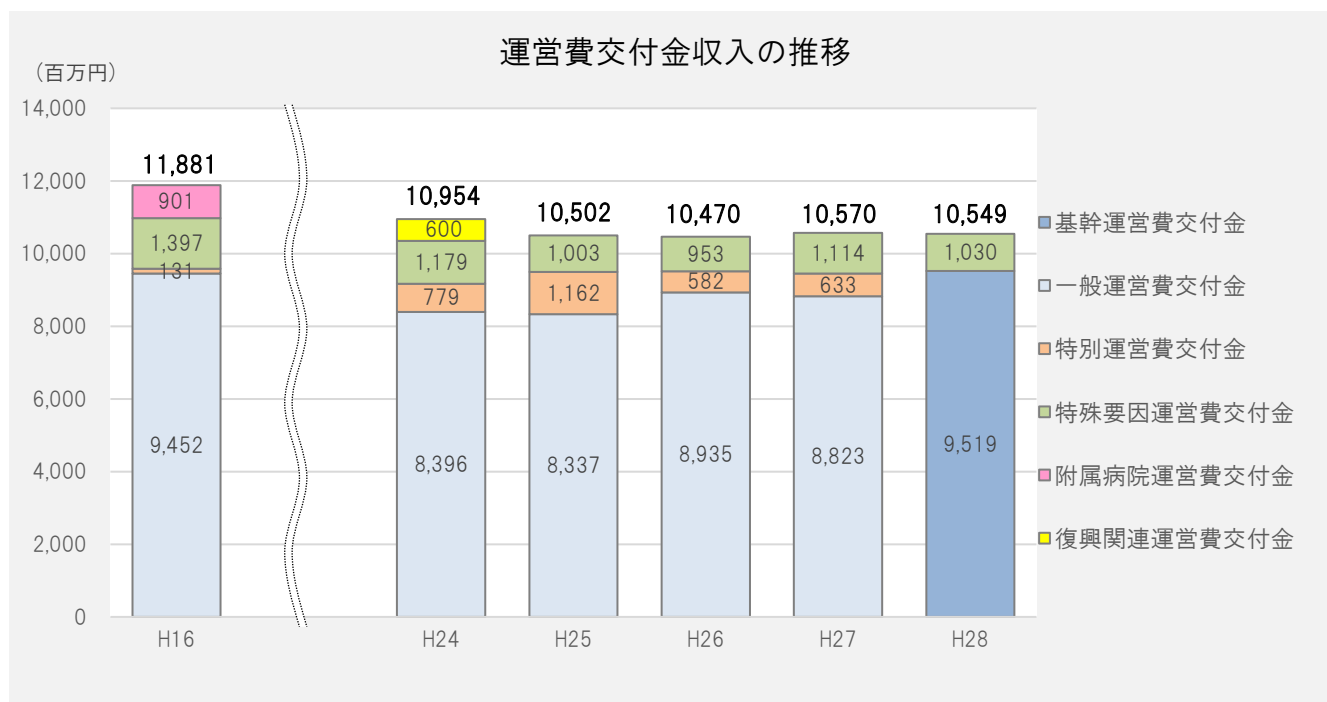


(イメージ例: 施設費等による資産取得)
○金額30にて建物を取得、減価償却期間は3年 の場合



3. 弘前大学の財源概要

I. 運営費交付金



○ 運営費交付金について、平成 27 年度までは人件費、教育経費及び研究経費などを賄う用途が特定されていない一般運営費交付金が減額係数(※)により、毎年減額されていました。

なお、平成 24、25 年度においては給与臨時特例法による相当額の 7 億 2,700 万円の減額措置がされているため、一時的に一般運営費交付金が減額しています。

○ 平成 28 年度からは、機能強化促進係数により各大学から財源を拠出し、評価結果に基づき再配分される仕組みが導入されました。

本学においては、評価結果に基づく再配分額が、機能強化促進係数(▲1.1%)による拠出額を上回ったことや附属病院に対する交付金の増額措置等により、平成 28 年度の基幹運営費交付金は平成 27 年度的一般運営費交付金と特別運営費交付金の合計額より増加しています。

※減額係数

平成 16～21 年度：効率化係数(▲1.0%)、平成 22～27 年度：大学改革促進係数(▲1.3%)

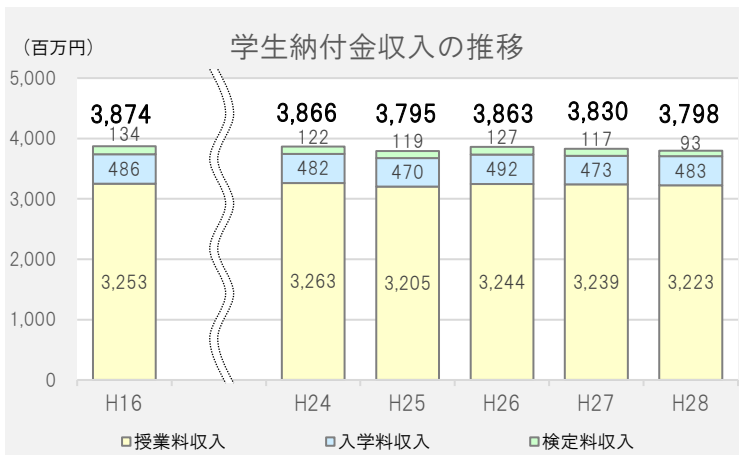
(参考) 第3期中期目標期間(平成 28 年度～)の運営費交付金の新たな仕組み

- これまでの「一般運営費交付金」、「特別運営費交付金」の区分が統合され、「基幹運営費交付金」になりました。
- 各大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、予算上、3つの重点支援の枠組みを設け、機能強化促進係数により、各大学から基幹運営費交付金を拠出し、有識者等による評価結果に基づき再配分される仕組みが導入されました。

3つの重点支援の枠組み

	重点支援の枠組み	選択大学
重点支援①	地域のニーズに応える人材育成・研究を推進	55大学 ←本学が選択
重点支援②	分野毎の優れた教育研究拠点やネットワークの形成を推進	15大学
重点支援③	世界トップ大学と伍して卓越した教育研究を推進	16大学

Ⅱ. 学生納付金



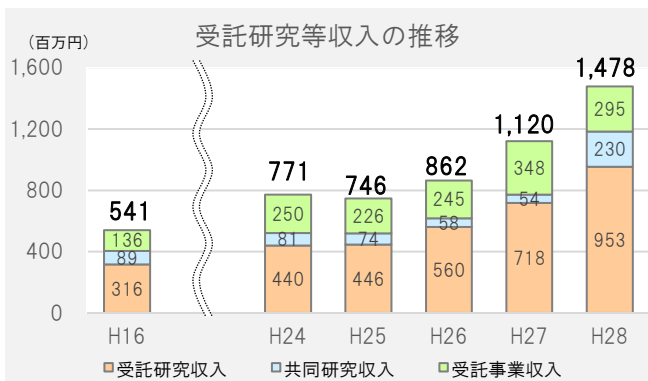
○ 学生納付金収入は 38 億円前後で推移しております。また、近年においては、授業料等免除の拡大(※)等の影響により、学生納付金収入が減少しています。

※授業料等免除の詳細については 9 頁を参照

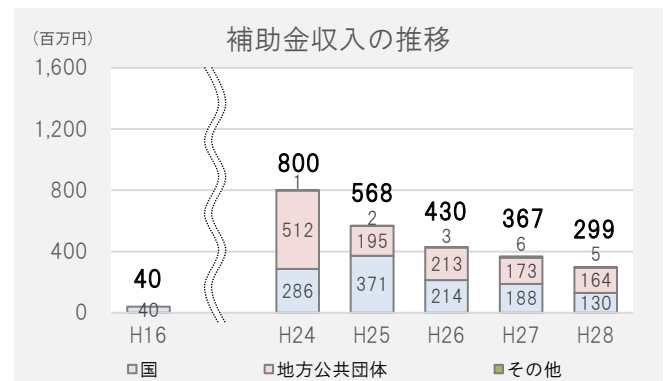
区分	学生納付金単価 (円)		
	授業料(年額)	入学料	検定料
学部学生	535,800	282,000	17,000
大学院生	535,800	282,000	30,000

Ⅲ. 外部資金

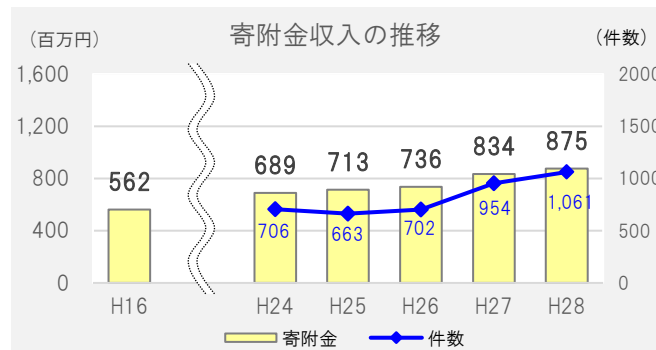
受託研究等



補助金



寄附金



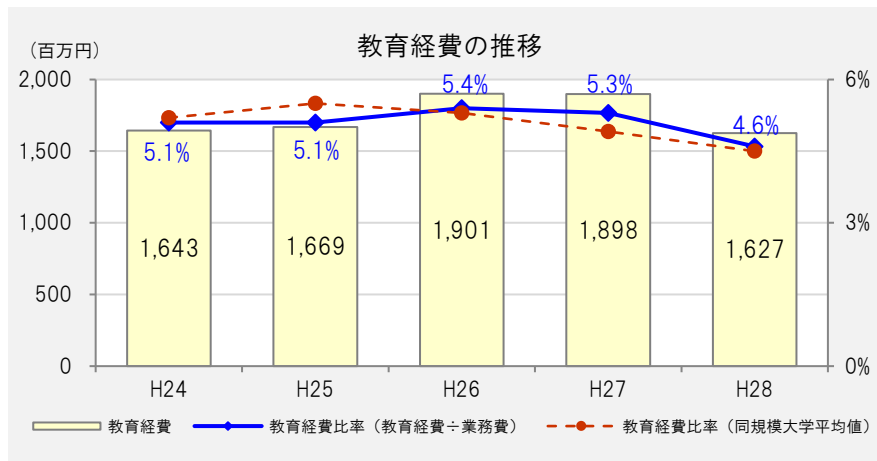
○ 受託研究収入は、平成 25 年度に採択された文部科学省の革新的イノベーション創出プログラム「COI STREAM」の受入額が年々増加していることや平成 28 年度に採択された環境省の環境研究総合推進費など新規受託研究費の獲得により増加しております。また、共同研究収入は、平成 28 年度に共同研究講座を 2 件設置したため、増加しています。

○ 補助金収入については、大学改革推進補助金や高度救命救急センター運営費などの交付を受けています。なお、平成 24 年度は青森県から ICU 増床整備費補助金、平成 25 年度は文部科学省から多額の設備整備費補助金を受け入れていたため、増加しています。

○ 寄附金収入については、寄附講座が平成 24 年度の 7 件から平成 28 年度に 12 件と増加したことなどにより金額が増加しています。また、件数については、平成 27 年度に弘前大学基金(※)を創設し、広報活動の実施等により増加しています。

※弘前大学基金の詳細については 16 頁を参照

4. 教育・学生支援関連



○ 平成 26、27 年度は、総合研究棟（保健学系）や学生寄宿舍の改修工事の竣工に伴う備品、消耗品費の増による影響のため教育経費が増加していたが、平成 28 年度は整備完了による執行額の減、及び本学の厳しい財政状況もあり、減少となっています。

平成 28 事業年度 全国国立大学の対業務比率の平均値 9.6%
同規模大学の平均値 4.5%

◆平成 28 事業年度 教育・学生関連事業 トピックス

①「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」及び
「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の実施

(1) 共育型インターンシップ事業

学生と受入側の双方が育つ「共育型インターンシップ事業」として、県内企業における1ヵ月間の共育型インターンシップや田舎館村における6ヵ月の地域インターンシップを実施しました。

(2) 地域志向科目

学生の地域志向性を涵養することを狙いとして、青森の歴史、特色、課題等について学ぶ「ローカル科目」群や「地域学ゼミナール」などの地域志向科目を90科目増加し、合計で322科目の地域志向科目を開講しました。

②学都ひろさき未来基金によるグローバル人材育成事業の充実

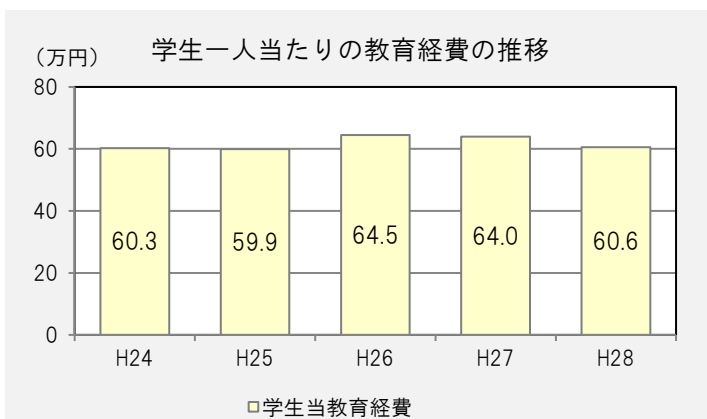
(1) 学生市民等協働プログラム

地域課題に対して、グローバルな考えで取り組み対応できる人材を育成するため、指導教員のもと、学生と市民・企業人が一体となって海外研修、海外事情調査を行いました。(8グループ、66名派遣)

(2) 海外派遣PBLプログラム

学生のグローバルマインドの涵養を目的に、本学学生が留学先大学学生と連携して、共有する課題についてのショートPBLを学生自らが企画し、学生の派遣を行いました。(4グループ、34名派遣)

◆学生一人当たりの教育経費



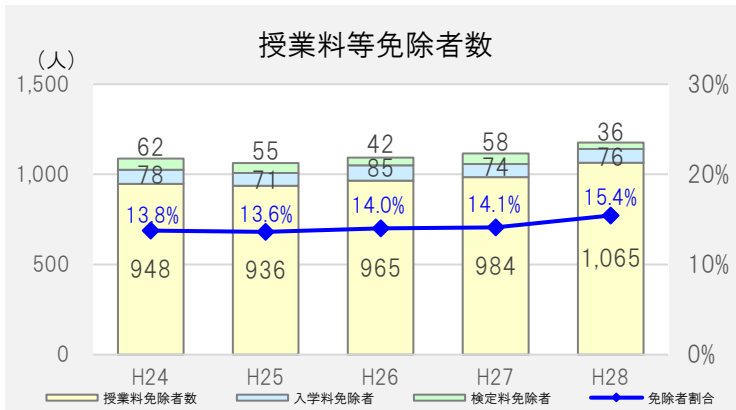
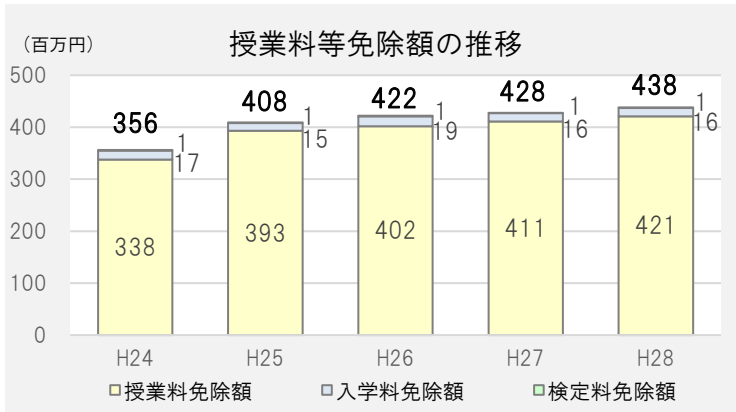
◎H28 学生一人当たりの教育経費

60.6万円

計算式：(教育経費+教員人件費[※]) ÷ 学生数

※教員人件費に教育従事時間割合（全国平均 28.4%）を乗じた数値。教育従事時間割合については、平成 25 年度「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」より。

◆授業料等免除



◎H28 授業料等免除額

4億3,800万円

うち授業料免除 4億2,100万円
 入学料免除 1,600万円
 検定料免除 100万円

◎H28 授業料等免除者数

1,177人

うち授業料免除 1,065人
 入学料免除 76人
 検定料免除 36人

◎全学生に対する 授業料免除者割合

15.4%

- 経済的理由によって授業料等の納付が困難であり、かつ、成績優秀と認められる学生やその他やむを得ない事情があると認められる学生に対して授業料等の全部もしくは一部を免除しています。
- 授業料等免除について、国からの運営費交付金や寄附金などの大学独自の財源において、免除を行っており、免除者数及び免除額は増加しています。
平成28年度においては、4億3,800万円（1,177人）の授業料等免除を行っています。

本学独自の財源による授業料等免除

・弘前大学大学院振興基金

大学院学生等に対する就学支援を図り、大学院等の振興に資することを目的とした免除。
平成28年度においては、1,980万円（78人）の授業料免除を行いました。

・海外協定校からの留学生に対する授業料等の免除等措置

海外協定校からの留学生に対し、本人の就学を支援するとともに本学と海外協定校との交流実績を高め、本学の国際化の推進に資することを目的とした免除。

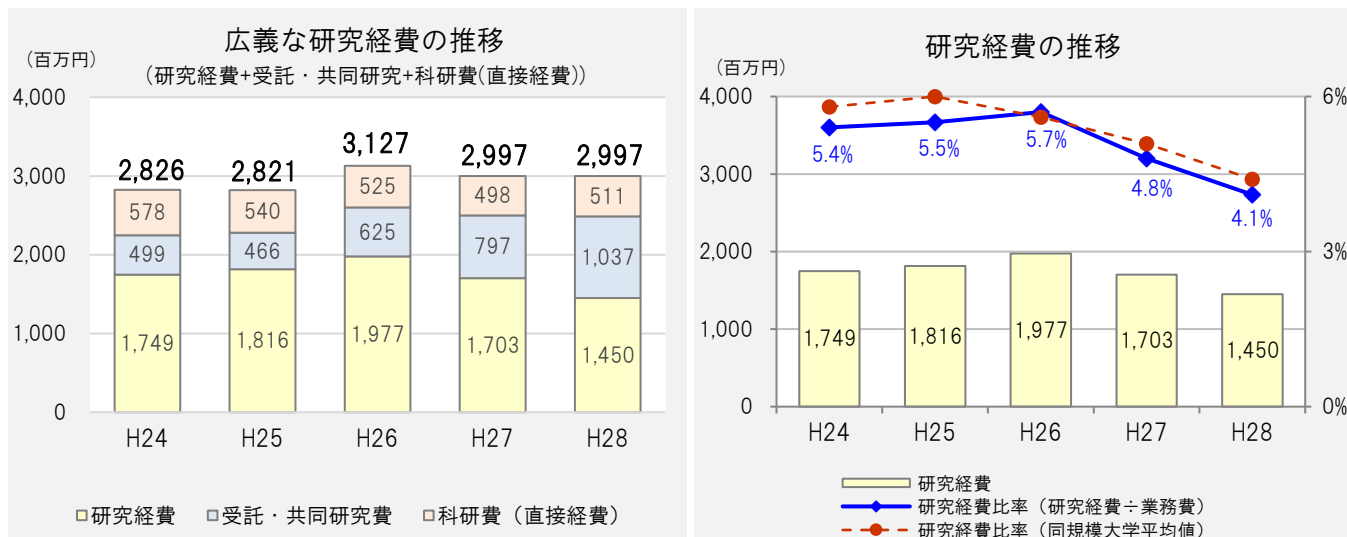
平成28年度においては、授業料830万円（26人）、入学料340万円（12人）の免除を行いました。

・弘前大学ゆめ応援プロジェクト

弘前大学への入学を希望しているが、経済的理由により進学を諦めなければならない状況の学業優秀な者に対して、入学前に入学料免除を確約し、優秀な学生の進学を応援することを目的とした免除。

平成28年度においては、560万円（20人）の入学料免除を行いました。

5. 研究関連



- 平成 28 年度の研究経費については、本学の厳しい財政状況もあり、大幅に減少しておりますが、学内研究助成事業など自己財源による外部資金の獲得支援を行っている成果もあり、外部資金を積極的に獲得しているため、受託・共同研究と科研費(直接経費)を含む広義な研究経費においては、昨年度とほぼ同額となっています。
 - 研究経費には研究設備等に係る減価償却費が含まれており、平成 21 年度に整備した大型の研究設備に伴う減価償却費の計上がありました。平成 27 年度以降は償却期間が終了したため、研究経費が減少しています。
- 平成 28 事業年度 全国国立大学の対業務比率の平均値 7.0%
同規模大学の平均値 4.4%

◆平成 28 事業年度 研究関連 トピックス

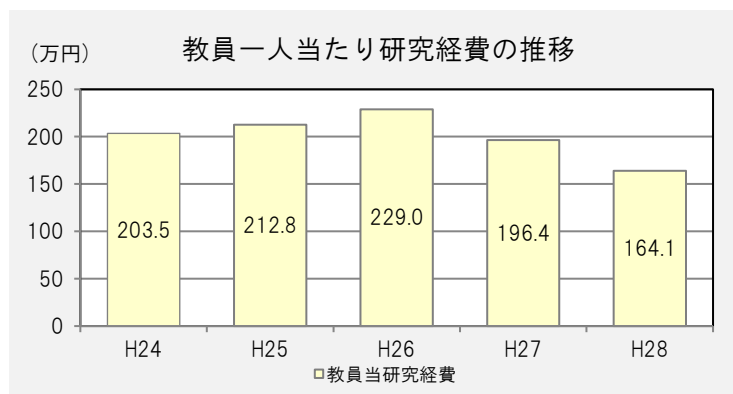
①学内研究助成事業

本学独自の研究や地域の特色あるニーズにあった研究で本学の基幹となる研究課題を選定し、学内予算等により重点的な経費配分を行っている。また、若手・新任研究者が取り組む独創的な研究課題や一部の科研費不採択者に対しても支援を行っています。

②弘前大学グロウカルファンド

人材育成による青森県の産業振興及び地域振興に資するため、県内等企業が抱える具体的な課題を共同で解決するとともに、共同研究を通じ企業の開発担当者や弘前大学学生の研究力・技術力向上を目指す研究開発に対し研究費等を支援する事業として、「弘前大学グロウカルファンド」を創設し、実施しました。

◆教員一人当たり研究経費

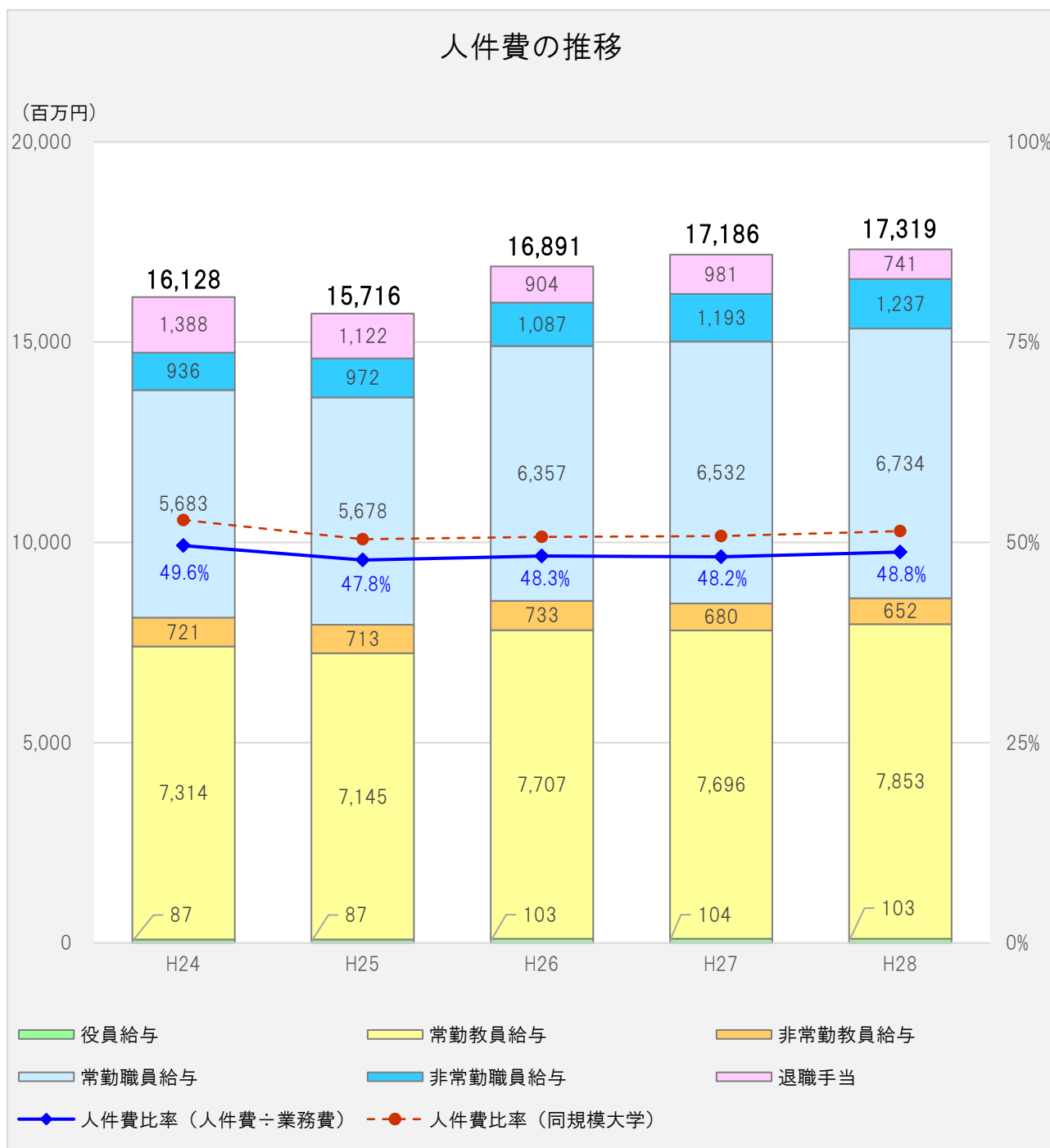


◎H28 教員一人当たりの研究経費

164.1 万円

計算式：研究経費÷教員数

6. 人件費



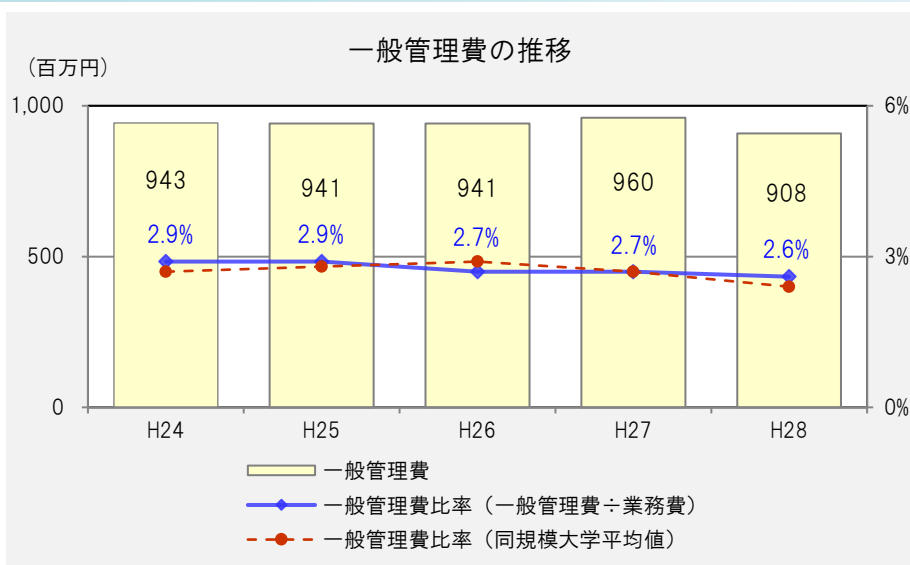
○ 平成 28 年度の退職給付費用を除く給与等は、前年度比 3 億 7,400 万円増で、主な増加要因は平成 28 年人事院勧告（プラス改定）に準拠した給与規程の改正及び平成 27 年 10 月の退職等年金新設による共済掛金の平年度化による増加です。

○ 過去 5 年間の人件費は、業務の拡大や大学病院の看護師やコ・メディカルスタッフの増員などにより総額は増加していますが、業務費に占める割合はほぼ横ばいとなっています。なお、平成 24～25 年度は国家公務員給与臨時特例法に準じた給与減額実施のため減少しています。

平成 28 事業年度 全国国立大学の対業務比率の平均値 59.1%
同規模大学の平均値 51.4%

7. その他の経費

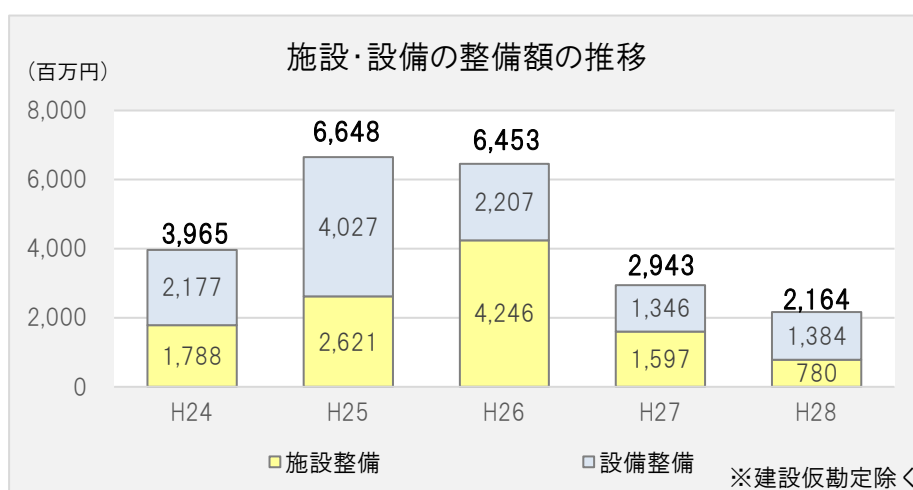
I. 一般管理費



- 一般管理費には、大学全体の管理運営を行うための経費や他の区分（教育や研究経費等）に属さない業務経費が計上されています。
- 過去5年間の一般管理費は減少傾向であり、平成28年度における一般管理費は平成24年度と比較すると、3,500万円（3.7%）の減となっています。
- 第2期中期目標期間中にコスト削減計画を策定し、「一般管理費の業務費に対する割合は3%以下を堅持する」を目標に取り組んできました。また、第3期中期目標期間においては、一般管理費に限らず、教育・研究経費を含めた管理的経費の継続的な削減ができるよう努めています。

平成28事業年度全国国立大学の対業務比率の平均値 3.7%
同規模大学の平均値 2.4%

II. 施設・設備の整備状況について



- 平成28年度は、「(文京町) 戦略本部棟改修工事」、「(文京町) 50周年記念会館天井耐震改修」、「手術支援システム」の整備等、総額21億6,400万円の施設・設備投資を行いました。
- 平成25年度は「ICU 増床整備」、「心臓血管撮影治療装置など大型の医療用設備」などの整備があり、また、平成26年度は、「総合研究棟（保健学系）改修」、「学生寄宿舍改修」、「附属図書館改修」などの整備があったため、整備額が大きくなっています。

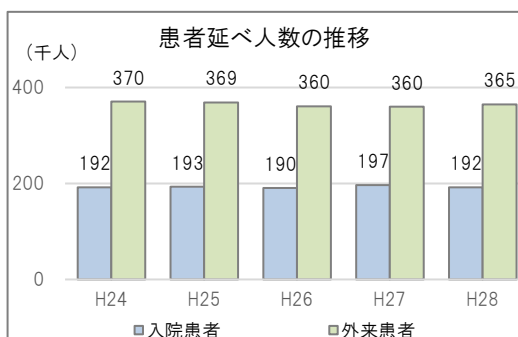
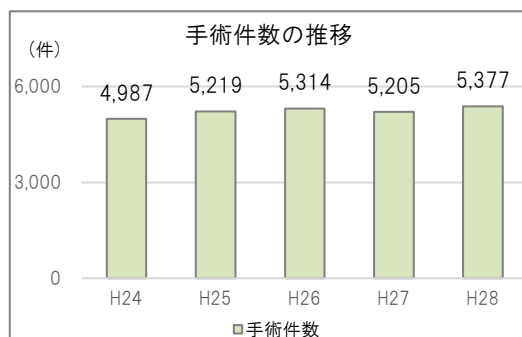
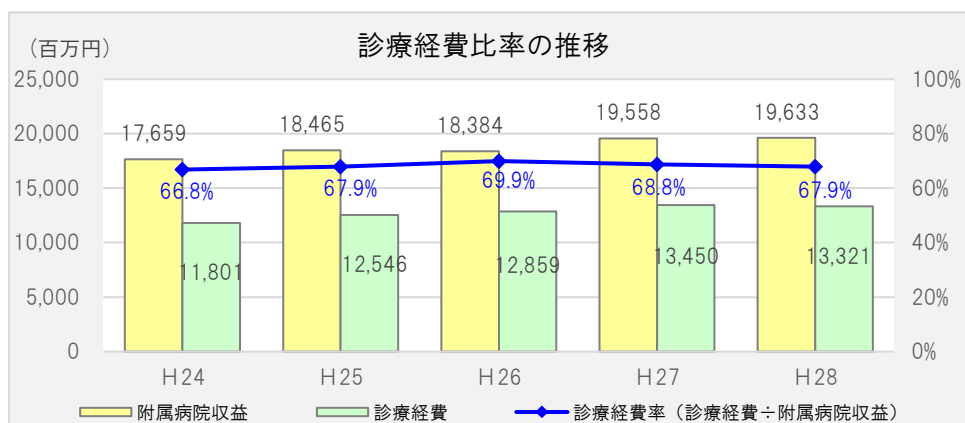
8. 附属病院セグメント

附属病院セグメント情報

(百万円)

	27年度	28年度	増減
人件費	7,817	7,853	36
教育・研究等経費	114	126	12
診療経費	13,450	13,321	△ 129
受託研究・事業費	99	99	0
一般管理費	250	252	2
財務費用	238	162	△ 75
経常費用	21,968	21,813	△ 154
運営費交付金収益	2,040	2,210	171
附属病院収益	19,558	19,633	75
外部資金収益	404	406	1
雑益	11	40	29
その他収益	407	386	△ 22
業務収益	22,421	22,675	254
業務損益	453	861	408

- 附属病院セグメントの経常費用は、肝炎新薬の院外処方への切替や医薬品等の値引きの拡大及び後発医薬品への切替等により医薬品費が削減された結果、前年度比約 1 億 5,400 万円減の 218 億 1,300 万円となっています。
- 附属病院収益をはじめとした業務収益は、特定集中治療室管理料の上位区分への変更、手術件数の増加等により前年度比約 2 億 5,400 円増の 226 億 7,500 万円となっています。
- 上記の結果、業務損益は前年度比約 4 億 800 万円増の 8 億 6,100 万円を計上しました。



- 附属病院収益、診療経費ともに増加傾向にあり、病院経営規模は年々拡大しています。値が低いほど病院の収益力が高いことを示す診療経費比率については、平成 27 年度と比較して 0.9%減の 67.9% となっており、改善傾向が見られます。
- 附属病院収益は、平成 25 年度に ICU 増床、平成 27 年度に SCU の整備を行い、また、手術件数の増などにより診療単価が向上した結果、附属病院収益は増えています。

9. 財務指標

各財務指標の▲を付した指標は比率が高いほど、▼を付した指標は比率が低いほど良好な状況を示しています。

指標名	指標基準	指標説明	計算式	同規模大学 平成28年度 平均値	本学		
					平成27年度	平成28年度	増減(28-27)
流動比率	▲	短期的な支払能力を示す指標	流動資産÷流動負債	120.4%	118.8%	125.9%	7.1%
自己資本比率	▲	総資産における自己資本の割合を示す指標	自己資本÷(負債+自己資本)	57.0%	57.5%	59.2%	1.7%
人件費比率	▼	業務費における人件費の割合を示す指標	人件費÷業務費	51.4%	48.2%	48.8%	0.6%
一般管理費比率	▼	業務費に占める一般管理費の割合を示す指標	一般管理費÷業務費	2.4%	2.7%	2.6%	▲0.1%
外部資金比率	▲	経常収益に占める外部資金の割合を示す指標	(受託研究収益+共同研究収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益	5.5%	5.1%	5.8%	0.7%
業務費対研究経費比率	▲	業務活動のうち、研究に使用される経費の大きさを示す指標	研究経費÷業務費	4.4%	4.8%	4.1%	▲0.7%
業務費対教育経費比率	▲	業務活動のうち、教育に使用される経費の大きさを示す指標	教育経費÷業務費	4.5%	5.3%	4.6%	▲0.7%
学生当教育経費(千円)	▲	学生一人当たりの教育経費を示す指標	教育経費÷学生数	240千円	272千円	236千円	▲36千円
教員当研究経費(千円)	▲	教員一人当たりの研究経費を示す指標	研究経費÷教員数	1,962千円	1,964千円	1,641千円	▲323千円
経常利益比率	▲	経常収益に対する経常利益の割合を示す指標	経常利益÷経常収益	1.3%	2.2%	2.6%	0.4%
診療経費比率	▼	人件費を除く診療活動に要する経費が病院収益に占める割合を示す指標	診療経費÷附属病院収益	66.2%	68.8%	67.8%	▲1.0%
病床当附属病院収益	▲	病床一床当たりの病院収益を示す指標	病院収益÷病床数	30,541千円	30,370千円	30,486千円	116千円
附属病院収入対長期借入金返済率	▼	現金ベースの附属病院収入に対する借入金返済額の割合を示す指標	(長期借入金返済+財務・経営センター納付金)÷附属病院収入(全体)	6.7%	8.1%	7.9%	▲0.2%

※ については、前年度より「向上」している指標となっています。

10. 弘前大学の立地による地域への経済波及効果

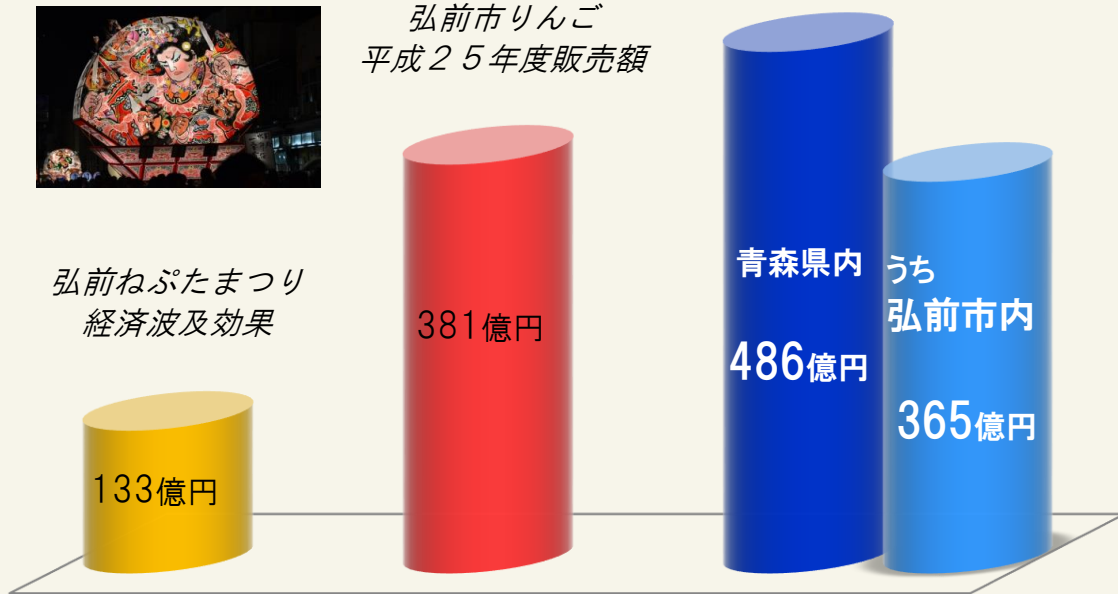


弘前大学の立地による
地域への経済波及効果



弘前ねぶたまつり
経済波及効果

弘前市りんご
平成25年度販売額



「県内主要夏祭りの経済波及効果について (日本銀行青森支店)」より

「弘前市アクションプラン 2013 自己評価 (弘前市)」より

(財) 青森地域社会研究所の算定方法を参考に弘前大学が試算

- 平成 28 事業年度における本学が青森県内及び弘前市内に及ぼす経済波及効果を、「教育・研究・診療活動 (大学の物品購入等)」、「教職員・学生の消費活動」、「その他の消費活動 (受験生来訪時の消費等)」、「施設整備活動」の4つの視点から試算。
(平成 21・22 年度の本学の経済波及効果を試算した「(財) 青森地域社会研究所」の算定方法を参考に本学が独自に算出したものです。)
- 本学の立地により、青森県内においては 486 億円、うち弘前市内においては 365 億円の経済波及効果が生じた試算結果となっています。

11. 弘前大学基金のご紹介

弘前大学基金とは

弘前大学基金は、大学の財政基盤の充実強化を図り、学生支援、教育研究活動等の一層の充実を図ることを目的に平成27年7月に創設しました。

本学では、本基金を有効に活用し、地域を志向した大学改革を進め、地域活性化の中核的拠点としての本学の姿を確固たるものとし、イノベーション創出と人材育成を通じて本学の活動成果を地域社会へ還元をすることを目指しています。

基金の主な事業・目的

1. 学生への支援事業
2. 教育研究活動への支援事業
3. 国際交流活動への支援事業
4. 社会貢献活動への支援事業
5. その他大学全体に対する支援事業
6. 特定基金「弘前大学修学支援基金」

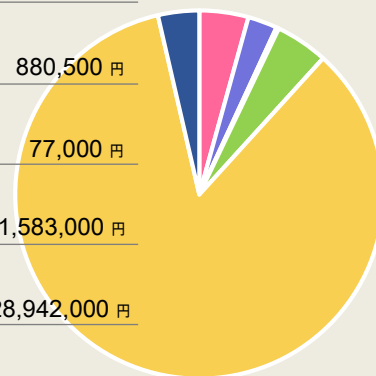
※特定基金「学都ひろさき未来基金」については別計上となっており、平成28年度受入額は10,816,000円となっています。

受入状況

平成28年度受入金額

34,193,054 円

■ 学生支援	1,473,500 円
■ 教育研究支援	880,500 円
■ 国際交流支援	77,000 円
■ 社会活動支援	1,583,000 円
■ 大学全体	28,942,000 円
■ 修学支援	1,237,054 円



平成28事業年度の新たな取り組み

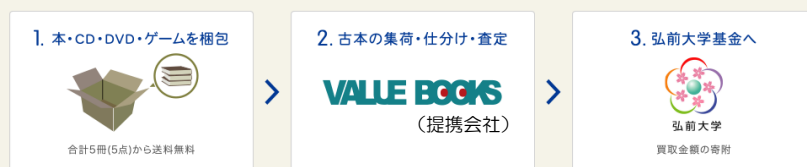
①弘前大学修学支援基金の設立

平成28年度の税制改正により、国の認可を受けた国立大学法人等が実施する修学支援事業への個人からの寄附については、従来までの「所得控除」に加え、新たに「税額控除」も適用されることになりました。

本学においても、経済的理由により修学が困難な学生に対し支援事業を行うことを目的として「弘前大学修学支援基金」を設立し、税額控除対象法人として認可されました。

②古本募金の導入

平成28年10月より、株式会社 VALUE BOOKS と提携し、古本募金を導入しました。この制度は、在学生、卒業生、教職員、一般の方々から書籍（CD・DVD等を含む）をお送りいただき、その売却代金をご寄附いただくことにより「弘前大学基金」として役立てる取り組みです。



弘前大学基金の活動実績や税額控除等についてWEBページから確認いただけます。
また、WEBページから寄附の申込み手続きができます。詳しくは <http://fund.hirosaki-u.ac.jp/>



古本募金について詳しくはこちら <http://www.furuhon-bokin.jp/hirosaki-u/>



弘前大学 財務レポート2017

発行・編集：国立大学法人弘前大学財務部

〒036-8560 青森県弘前市文京町1番地

URL：<http://www.hirosaki-u.ac.jp/>

お問い合わせ：財務部財務企画課総務グループ（決算担当）

TEL：0172-39-3042 FAX：0172-32-9490

E-mail：jm3042@hirosaki-u.ac.jp

平成29年11月発行



弘前大学
HIROSAKI UNIVERSITY